

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

世界の大富豪、隠し資産 21 兆ドル タックスヘイブンへ、日米GDP合計額に相当

■ 世界の大富豪、隠し資産 21 兆ドル

景気低迷、債務危機による影響の蔓延を受け、大富豪の租税回避が敏感な話題となっている。英国メディアの報道によると、世界の超大富豪は国家間の税制の差を利用し、海外に 21 兆ドルの巨額の富を隠しており、各国の大富豪は租税回避に向け、さまざまな対策を練っているという。

大富豪の隠し資産額、日米の GDP に匹敵

世界の超大富豪の隠し資産 21 兆ドルの金額は、米国と日本の GDP の合計に相当する。マッキンゼー・アンド・カンパニーとタックスヘイブンに詳しい専門家がまとめた報告書によると、「民間の金融機関を利用し、少なくとも 21 兆ドル(最高で 32 兆ドル)の資産が、各国からスイスやケイマン諸島等のタックスヘイブンに流れ込んでいる」と指摘した。これらの資産には、ヨット、セスナ機、芸術品、不動産等の金融以外の資産は含まれていない。報告書によると、「大富豪は租税回避のために、民間の金融機関、法律界、会計業界、投資業界のプロを高額で雇っている。彼らは境界と摩擦が減少している世界経済を利用し、租税を回避している」と指摘した。調査によると、トップ 10 の金融機関(UBS 銀行、クレディ・スイス銀行、ゴールドマン・サックス等)は 2010 年に 6 兆ドルの資金を移転させ、5 年前の金額を大きく上回ったという。

75%の所得税、大富豪の租税回避の原因に

税率が高いほど、租税回避の意欲が高まるが、フランスはまさにこのような事態に陥っているという。最新の不動産データによると、フランスの最も裕福な家庭は不動産を手放し、一家揃って隣国に転居しているという。フランスは、総所得が 100 万ユーロを上回る大富豪に対して、75%の所得税を課税する計画を立てているからだという。また所得が 7 万 2000 ユーロを超過した分に対する税率も、41%から 45%に切り上げられている。

■ 日本の就業者、20 年で 845 万人減

本総合情報サイトによると、日本厚生労働省の雇用政策研究会は 23 日、2030 年の就業者数が 2010 年の 6298 万人から最大で 845 万人減少する可能性があるとの推計を発表した。この推測は、日本経済成長率がゼロのまま、且つ女性や高齢者の就労が 2010 年から伸びないという仮定の上で進められた。

また、日本の実質経済成長率が 3%程度を維持し、女性と高齢者の就職率が前年同期より伸びた場合、2030 年の就業者数は 2010 年より 213 万人の減少になるという。

そのため、同研究会は「日本の経済の停滞、更には景気後退を防ぐためには、政府は子育て中の女性の就労支援や増加する高齢者に働く場を提供する政策を打ち出す必要がある」と指摘している。

■ 中国小売業、家電店が純利益最高

ランチャイズ経営の全国組織である中国連鎖経営協会とあずさ監査法人(KPMG)は 25 日、「2011 年主要小売業上場企業の業績状況」を共同発表した。中国大陸部株式市場(A株)・香港株式市場(H株)・ニューヨーク証券取引所に上場している中国の主要チェーン小売業企業 56 社を対象に調査を実施したところ、各種チェーン小売業のうち、家電専門店の純利益が最も多いことが明らかになった。

報告書では、業界によって特徴もまちまちである状況が顕著に示されている。営業収入・純利益の面では、各家電専門店の業績がずば抜けており、百貨店とスーパーがこれに続き、その他の専門店の業績を大きくしのいでいる。

その中で蘇寧電器は、営業収入・純利益いずれにおいても、ランキングトップに立った。

2011 年、ほとんどの小売企業は営業収入・純利益ともに前年を上回る業績を残しており、小売企業の営業収入増加率は平均 19.1%、純利益増加率は平均 18.0%にそれぞれ達している。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、都市部就業者 694 万人増加

中国人力資源社会保障部は、上半期の都市部就業者数が同期としては過去最多になったと発表した。統計によると、1～6月の全国都市部の就業者数は694万人増加し、年間目標(900万人増)の77%に達した。都市部の再就職者数は294万人に達し、年間目標(500万人増)の59%に達している。第2四半期末、全国の都市部登録失業者数は918万人、都市部登録失業率は4.1%となり、第1四半期と同水準を維持した。

中国の就業者数は安定的に増加しているが、安定を維持した理由は、以下のように分析されている。

(1) 企業の採用数が安定した。

特に数年間に続く「人材不足」により、企業は人員削減に対して慎重な態度を示しており、大規模な人員削減が実施されていない。

(2) 東部地区の経済成長が減速したが、中西部地区の多くが二桁成長を維持した。

都市部就業者数の1～6月の増加率(前年同期比)は、中部が9%、西部が14%に達した。中西部地区は就業者数の増加をけん引した。

(3) 経済成長の減速による影響を受けているのは重化学工業で、従業員数が比較的少ない。労働密集型の企業を中心とする軽工業に対する影響は小さく、住民サービスおよびその他のサービス業の採用も増加した。

■ 中国、16 省市で最低賃金 19%上昇

中国人事社会保障省は25日、今年上半期に16の省市が法定最低賃金を引き上げ、平均上昇率は19.7%だったと発表した。

最低賃金が全国で最も高いのは広東省深圳市の月額1500元。これまで発展が遅れていた西部の新疆ウイグル自治区は1340元と深圳、上海に続く全国3位の高さとなった。

経済が減速するなか、労働コストの上昇は企業収益を圧迫しそうだ。2008年のリーマン・ショック後は最低賃金引き上げを見送る地域もあったが、今回そうした動きは見られなかった。

同省が25日に発表した6月末の都市部の登録失業率は、8四半期連続横ばいの4.1%だった。

■ アップル、大中華圏での業績が下落

アップル社が25日発表した第3四半期の財務報告によると、大中華圏での売上高が前月比で大幅に下落していることがわかった。

専門家は、iPhoneはスマートフォン市場で覇者の地位を失墜しつつあると指摘している。

アップル第3四半期の売上高は350.2億ドルで、昨年同期の285.71億ドルから23%増、純利益は88.2億ドルで昨年同期の73.1億ドルより21%増だったものの、2012年度の純利益成長率を第1四半期の118%、第2四半期の94%と比較すると、第3四半期の純利益の伸び幅は明らかに勢いが衰えており、市場予想に及ばなかった。また、株式取引でも約6%も下落している。

また、全体の純利益の伸び幅が鈍化した以外にも、アップルは第3四半期で大中華圏の業績を前月より大幅に下げている。

アップルのティム・クックCEOは第3四半期、アップル大中華圏の営業収入は57億ドルと、同期比48%増で同社の世界総営業収入の16%に達したものの、第2四半期と比べると業績は27%下がっている。

中国モバイル・ネットワークの産業連盟の李易事務長は、iPhoneの使用周期はすでに昔とは大きく異なっている。これまでiPhoneの販売数は1年を通してよく売れ続けていたが、今の競争環境で、アップルはすでにこれを持続できなくなっているという。

■ 中国、海外M&A投資額が1/3に

中国商務部の陳徳銘部長は21日、「中国企業の海外進出ペースは加速している」との見方を示した。陳部長によると、2012年上半期、金融分野以外での海外直接投資は前年同期比48.2%増の354億米ドルに達した。うちクロスボーダーのM&A投資額が海外直接投資の1/3を占め、大規模なプロジェクトも少なくないという。

実例を挙げると、中国石油化工集团公司(シノペック)は米石油会社デボン・エナジーのオイルシェールガス資産権益の1/3を24億4000万米ドルで買収。

また、中国の大手重機メーカーの三一重工は3億2400万ユーロで独ポンプ車メーカー大手のプツマイスター社の90%の株式を取得している。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

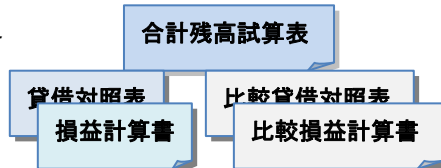
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431